

平成 2 6 年度行政評価結果報告書
(平成 2 5 年度実施事業)

平成 2 7 年 3 月
行方市行政評価委員会

1.点検・評価制度の概要

(1)目的

市が実施する事務事業について、行政以外の第三者の視点から評価を受け、公共性、必要性、妥当性などの現状確認と課題の解決方策等を検討し、その成果を効果的かつ迅速に行政に反映することを目的としています。

教育委員会では、平成20年4月の法律の一部改正により、事務事業について外部委員による評価を受けて公表しています。法律による実施の義務付けがない市長部局においても、平成23年度から事務事業の外部評価を実施しているところです。

(2)対象事業

本年度の対象事業は、平成25年度に実施した事務事業のうち、総合計の政策目標を達成する施策の状況を振り返り効率的な施策運営を図ることを留意して、当委員会において各施策の中から主要な32事業を選定しました。

(3)学識経験者の知見の活用

各課が行った点検・評価(自己評価)の内容について、企画、財政、行政改革及び人事の担当部局による事務事業評価を実施するとともに、市内の有識者4名に「行政評価委員」を委嘱して事業の総合評価を行いました。

○行政評価委員名簿

氏名	住所	役職・経歴等
海老澤文江	行方市宇崎	会社員、女性消防団、観光協会
方波見晴男	行方市吉川	商工会役員、自営業
高野 幸男	行方市蔵川	団体職員、元行方市役所管理職
新堀 秀雄	行方市玉造甲	学校評議員、元エールフランス航空管理職

2.点検・評価の結果

(1)事務事業評価シートにより、事業ごとに「事業の目的とねらい:何のために事業を行うのか、事業の果たす役割を具体的に記入」、「現況と課題:事業実施に至った背景やこれまでの経過、現在の市民のニーズや課題など事業を取り巻く状況を記入」、「事業内容:目的達成のため、どのような取り組みを行うのか具体的な活動内容を記入」、「事業の対象者:主たる対象者は誰か」について担当課が記載しました。

(2) 平成 27 年度には、公開の場で外部の視点による公平・客観的な評価を行う「事業仕分け」の導入を検討していることから、「事業仕分け」で使用する事業シートを参考にして、平成 26 年度の事務事業評価のシートを作成しました。昨年度のシートと主に次の点が変更になっています。

- ①対象の事業を、翌年度予算へ反映しやすくするために予算書ベースの事業にしました。
- ②コスト意識を高めるために、人件費コストを算出できるようにしました。
- ③事業の目標を意識するために、事務事業の活動実績や事業成果をできるだけ数値化するようにしました。
- ④予算編成等への基礎資料、組織見直しや定数査定・管理へ活用できるような事業評価の項目にしました。
- ⑤業務内容や経費等が適正か確認するために、他の自治体などの比較参考値を記載するようにしました。

(2)事務事業評価の事業シートにより、「担当者評価(1次評価)」・「所属長評価(2次評価)」の自己評価を担当課が行いました。財政課、秘書課(行政改革担当)、総務課(人事担当)及び企画政策課による担当課へのヒアリングを行い、行政評価委員の意見を加味したうえで総合評価の決定をしました。

- ①1次評価(担当者評価):事業シートにより、成果指標に基づく目標達成状況を検証し、「達成度」「コスト」「時間的効果」「事務改善」「技術向上」の 5 つの項目について評価をしました。
- ②2次評価(所属長評価):担当課長により、「拡大」・「現状維持・継続」・「事業見直し」・「休止」・「廃止」の評価をつけ、評価の理由と今後の方向性について記載をしました。
- ③行政評価の方法:「拡大」・「現状維持」・「完了」・「見直しの上継続」・「縮小」・「廃止・休止」の6段階により評価し、評価した理由及び今後の取り組みとその効果について記載しました。

(3)事業別評価結果

番号	事業名	評価結果					
		拡大	現状	完了	見直	縮小	廃止
1	防災対策事業		○				
2	ふるさと納税事業	○					
3	国際交流・地域間交流推進事業	○					
4	結婚支援事業		○				

番号	事業名	評価結果					
		拡大	現状	完了	見直	縮小	廃止
5	新公共交通システム事業		○				
6	はつらつ市民活動交流事業		○				
7	人口問題協議会事業		○				
8	定住化促進・PR事業		○				
9	企業誘致・北浦複合団地事業		○				
10	用地管理事業		○				
11	福祉バス運営事業		○				
12	子育て支援事業	○					
13	敬老祝賀事業				○		
14	紙おむつ支給事業(市単独)		○				
15	家族介護慰労金事業	○					
16	地域医療協議会・水郷医師会事業	○					
17	健診の充実		○				
18	育児支援体制の整備		○				
19	医療費適正化特別対策事業		○				
20	通学路整備事業		○				
21	公園管理事業		○				
22	市町村設置型浄化槽推進事業	○					
23	農業振興地域事業		○				
24	水田農業対策事業		○				
25	なめがた農業応援団育成事業		○				
26	土地改良区指導・育成事業		○				
27	水産振興事業		○				
28	商工振興事業		○				
29	労働行政推進事業					○	
30	観光振興事業	○					
31	ごみ集積所・ストックヤード事業		○				
32	市内主要河川水質検査事業		○				

(4)行政評価委員会からいただいた意見については、「別紙」にまとめて記載しました。